

第5 決算の状況

2 国民健康保険会計

2 国民健康保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	485億7,000万円	収入率（対予算現額）	100.5%
調定額	514億4,744万4,949円	収入率（対調定額）	94.9%
収入済額	488億1,090万6,885円	（還付未済額3,499万9,644円を含む）	
不納欠損額	8億3,056万5,258円		
収入未済額	18億4,097万2,450円		

予算現額に対する収入率は100.5%（前年度100.4%）である。収入済額は488億1,090万6,885円で、前年度と比較し978万93円の減であり、増減率は0.0%減となった。

調定額に対する収入率は、94.9%（前年度94.1%）である。

歳入決算の款別内訳は、第26表のとおりである。

第26表 款別歳入決算

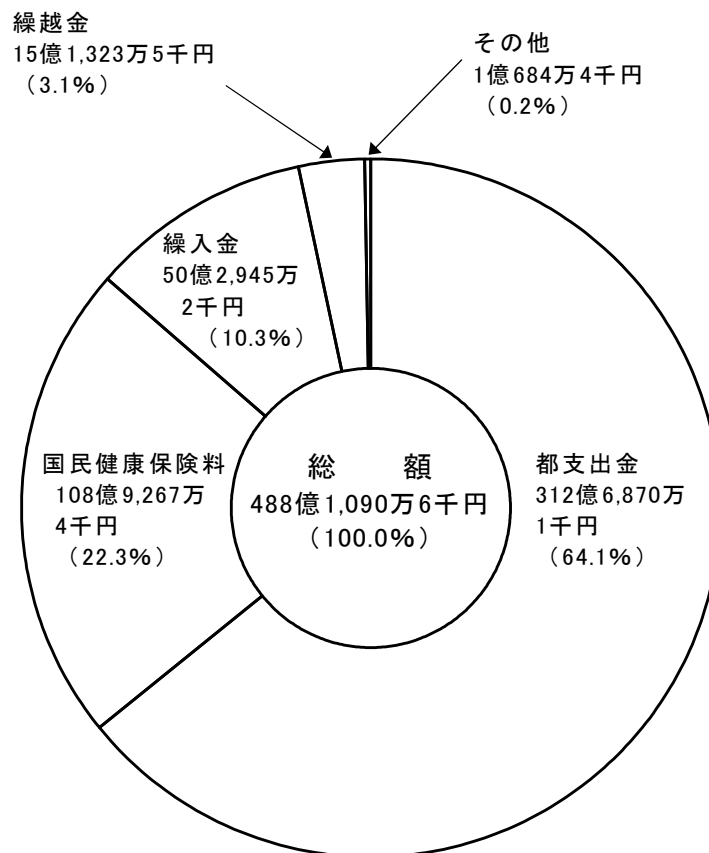
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険料	10,351,773,000	13,382,448,587	10,892,674,170	34,999,644	817,287,334	1,707,486,727	105.2	81.4
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	1,000	133,200	133,200	0	0	0	13,320.0	100.0
国庫支出金	1,937,000	1,917,000	1,917,000	0	0	0	99.0	100.0
都支出金	31,594,703,000	31,268,701,009	31,268,701,009	0	0	0	99.0	100.0
繰入金	5,029,454,000	5,029,452,319	5,029,452,319	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,513,235,000	1,513,235,140	1,513,235,140	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	78,892,000	251,557,694	104,794,047	0	13,277,924	133,485,723	132.8	41.7
特別区債	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	48,570,000,000	51,447,444,949	48,810,906,885	34,999,644	830,565,258	1,840,972,450	100.5	94.9

歳入決算総額に対する款別構成比は、第27表及び第10図のとおりである。

第 27 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
国民健康保険料	10,892,674,170	22.3	2.0	10,681,505,770	21.9	3.5	211,168,400
一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
使用料及び手数料	133,200	0.0	5.5	126,300	0.0	14.7	6,900
国庫支出金	1,917,000	0.0	△ 98.6	138,394,000	0.3	△ 78.7	△ 136,477,000
都 支 出 金	31,268,701,009	64.1	△ 2.3	31,996,739,204	65.5	5.8	△ 728,038,195
繰 入 金	5,029,452,319	10.3	25.2	4,018,028,495	8.2	△ 17.9	1,011,423,824
繰 越 金	1,513,235,140	3.1	△ 18.0	1,845,020,107	3.8	82.3	△ 331,784,967
諸 収 入	104,794,047	0.2	△ 25.6	140,873,102	0.3	2.8	△ 36,079,055
特 別 区 債	0	0	—	0	0	—	0
歳 入 合 計	48,810,906,885	100.0	0.0	48,820,686,978	100.0	3.3	△ 9,780,093

第 10 図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 国民健康保険料 [収入済額 108 億 9,267 万 4,170 円]

予算現額に対する収入率は 105.2% である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 1,116 万 8,400 円の増であり、増減率は 2.0% 増となった。

調定額に対する収入率は、現年分 91.4% (前年度 91.8%)、滞納繰越分 26.2% (同 23.8%)、全体では 81.4% (同 78.7%) である。

また、収納率 (調定額から居住不明分に係る調定額を減額したものに対する、還付未済額減額後の収入済額の比率) は、現年分 91.1% (前年度 91.5%)、滞納繰越分 26.2% (同 23.7%) である。23 区全体は、現年分 89.9% (同 90.1%)、滞納繰越分 28.6% (同 27.8%) である。

不納欠損額は 8 億 1,728 万 7,334 円で、前年度と比較し 4,192 万 309 円の減 (4.9% 減) となった。

収入未済額は、現年分が 9 億 8,679 万 9,342 円で、前年度と比較し 6,321 万 5,775 円の増 (6.8% 増)、滞納繰越分が 7 億 2,068 万 7,385 円で、前年度と比較すると 4 億 2,231 万 3,208 円の減 (36.9% 減) となった。

国民健康保険料の年度別収入状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 国民健康保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
令和 4	現年分	11,336,221,004	10,356,116,917	33,415,954	26,720,699	986,799,342	91.4
	滞納繰越分	2,046,227,583	536,557,253	1,583,690	790,566,635	720,687,385	26.2
	計	13,382,448,587	10,892,674,170	34,999,644	817,287,334	1,707,486,727	81.4
3	現年分	10,964,390,782	10,061,793,773	31,590,614	10,604,056	923,583,567	91.8
	滞納繰越分	2,609,287,640	619,711,997	2,028,537	848,603,587	1,143,000,593	23.8
	計	13,573,678,422	10,681,505,770	33,619,151	859,207,643	2,066,584,160	78.7
2	現年分	10,879,774,958	9,734,952,896	34,393,821	12,483,592	1,166,732,291	89.5
	滞納繰越分	2,879,030,209	589,852,569	3,054,227	776,024,986	1,516,206,881	20.5
	計	13,758,805,167	10,324,805,465	37,448,048	788,508,578	2,682,939,172	75.0
元	現年分	11,618,046,099	10,252,862,562	33,468,743	9,911,436	1,388,740,844	88.2
	滞納繰越分	3,129,995,793	713,070,314	2,213,907	820,472,603	1,598,666,783	22.8
	計	14,748,041,892	10,965,932,876	35,682,650	830,384,039	2,987,407,627	74.4
平成 30	現年分	12,048,449,033	10,526,233,116	31,649,126	12,501,385	1,541,363,658	87.4
	滞納繰越分	3,072,558,898	781,898,652	1,714,379	619,878,657	1,672,495,968	25.4
	計	15,121,007,931	11,308,131,768	33,363,505	632,380,042	3,213,859,626	74.8

イ 一部負担金 [収入済額 0 円]

予算現額 4,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ 使用料及び手数料 [収入済額 13 万 3,200 円]

予算現額に対する収入率は 13,320.0% である。収入済額は、前年度と比較し 6,900 円の増であり、増減率は 5.5% 増となった。

エ 国庫支出金 [収入済額 191 万 7,000 円]

予算現額に対する収入率は 99.0%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 3,647 万 7,000 円の減であり、増減率は 98.6%減となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者に対する保険料の減免額の一部を補てんするための災害臨時特例補助金の減が主な要因である。

オ 都支出金 [収入済額 312 億 6,870 万 1,009 円]

予算現額に対する収入率は 99.0%である。収入済額は、前年度と比較し 7 億 2,803 万 8,195 円の減であり、増減率は 2.3%減となった。

これは、医療給付費の減により、それに応じて支払われる保険給付費等交付金の減が主な要因である。

カ 繰入金 [収入済額 50 億 2,945 万 2,319 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 10 億 1,142 万 3,824 円の増であり、増減率は 25.2%増となった。

これは、その他一般会計繰入金の増が主な要因である。

キ 繰越金 [収入済額 15 億 1,323 万 5,140 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 3,178 万 4,967 円の減であり、増減率は 18.0%減となった。

ク 諸収入 [収入済額 1 億 479 万 4,047 円]

予算現額に対する収入率は 132.8%である。収入済額は、前年度と比較し 3,607 万 9,055 円の減であり、増減率は 25.6%減となった。

これは、国民健康保険事業費納付金返還金の減が主な要因である。

ケ 特別区債 [収入済額 0 円]

予算現額 1,000 円に対する収入済額はなかった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	485 億 7,000 万円	執行率（対予算現額）	97.5%
支 出 済 額	473 億 4,899 万 9,547 円		
翌年度繰越額	0 円		
不 用 額	12 億 2,100 万 453 円		

予算現額に対する執行率は 97.5%（前年度 97.3%）である。支出済額は 473 億 4,899 万 9,547 円で、前年度と比較し 4,154 万 7,709 円の増であり、増減率は 0.1% 増となった。

不用額は 12 億 2,100 万 453 円で、歳出決算の款別内訳は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 款別歳出決算

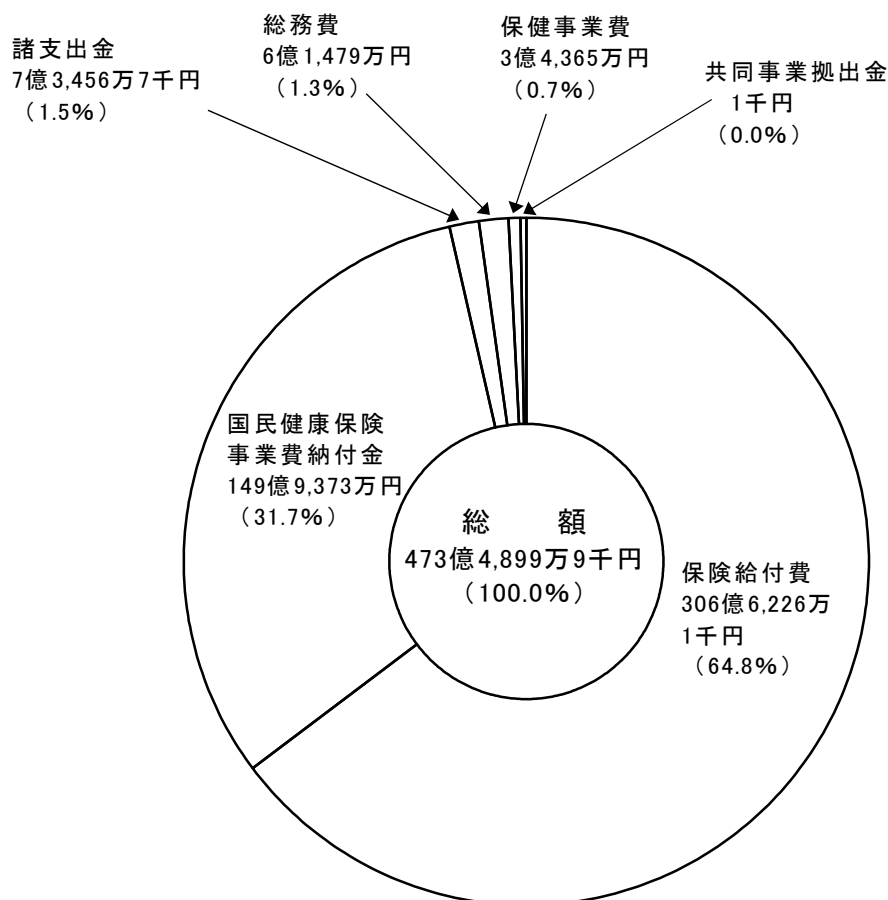
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	677,207,000	614,790,248	62,416,752	90.8
保 険 給 付 費	31,516,535,000	30,662,260,605	854,274,395	97.3
国民健康保険事業費納付金	14,993,733,000	14,993,730,422	2,578	100.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	794	9,206	7.9
保 健 事 業 費	423,026,000	343,650,439	79,375,561	81.2
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	759,487,000	734,567,039	24,919,961	96.7
予 備 費	200,000,000	0	200,000,000	0.0
歳 出 合 計	48,570,000,000	47,348,999,547	1,221,000,453	97.5

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 30 表及び第 11 図のとおりである。

第 30 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	614,790,248	1.3	△ 4.7	645,094,045	1.3	5.0	△ 30,303,797
保 險 給 付 費	30,662,260,605	64.8	△ 2.1	31,324,700,122	66.2	7.0	△ 662,439,517
国民健康保険事業費納付金	14,993,730,422	31.7	3.7	14,463,737,946	30.6	△ 2.1	529,992,476
財政安定化基金拠出金	0	0	—	0	0	—	0
共 同 事 業 拠 出 金	794	0.0	5.6	752	0.0	△ 86.5	42
保 健 事 業 費	343,650,439	0.7	△ 3.9	357,738,924	0.8	2.4	△ 14,088,485
公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
諸 支 出 金	734,567,039	1.5	42.3	516,180,049	1.1	28.1	218,386,990
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	47,348,999,547	100.0	0.1	47,307,451,838	100.0	4.1	41,547,709

第 11 図 歳出決算款別構成



国民健康保険の加入状況は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 国民健康保険の加入状況

	平成31年3月末	令和2年3月末	3年3月末	4年3月末	5年3月末
加入世帯数	世帯 69,942	世帯 68,329	世帯 67,569	世帯 65,390	世帯 64,480
被保険者数	人 100,074	人 96,372	人 94,299	人 90,170	人 87,309

以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 6 億 1,479 万 248 円]

予算現額に対する執行率は 90.8%である。支出済額は、前年度と比較し 3,030 万 3,797 円の減であり、増減率は 4.7%減となった。

これは、隔年の保険証更新事務経費の減が主な要因である。

イ 保険給付費 [支出済額 306 億 6,226 万 605 円]

予算現額に対する執行率は 97.3%である。支出済額は、前年度と比較し 6 億 6,243 万 9,517 円の減であり、増減率は 2.1%減となった。

これは、療養給付費の減が主な要因であり、給付内容は第 32 表のとおりである。

第 32 表 保険給付費の対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比 較 増 (Δ) 減		
	決算額 A	構成比	件数 a	決算額 B	構成比	件数 b	差引 C=A-B	差引 c=a-b	
保 險 給 付 費	療養給付費	26,206,317,930 円	85.5 %	1,591,924 件	26,671,317,010 円	85.2 %	1,599,684 件	Δ 464,999,080 円	Δ 7,760 件
	療養費	336,250,057	1.1	41,917	357,184,222	1.1	45,154	Δ 20,934,165	Δ 3,237
	審査支払手数料	113,678,359	0.4	6,544,932	114,594,665	0.4	6,595,752	Δ 916,306	Δ 50,820
	小計	26,656,246,346	87.0	8,178,773	27,143,095,897	86.7	8,240,590	Δ 486,849,551	Δ 61,817
	高額療養費	3,790,137,729	12.4	68,926	3,971,984,674	12.7	72,843	Δ 181,846,945	Δ 3,917
	高額介護合算療養費	5,433,741	0.0	165	4,078,758	0.0	154	1,354,983	11
	移送費	44,000	0.0	1	0	0.0	0	44,000	1
	出産育児諸費	117,546,000	0.4	281	119,789,200	0.4	285	Δ 2,243,200	Δ 4
	葬祭費	38,850,000	0.1	555	39,760,000	0.1	568	Δ 910,000	Δ 13
	結核・精神医療給付金 傷病手当金	43,529,998 10,472,791	0.1 0.0	38,880 307	42,298,878 3,692,715	0.1 0.0	37,750 71	1,231,120 6,780,076	1,130 236
計	30,662,260,605	100.0	8,287,888	31,324,700,122	100.0	8,352,261	Δ 662,439,517	Δ 64,373	
年度末被保険者数	87,309 人			90,170 人			Δ 2,861 人		
1人当たり保険給付費	351,192 円			347,396 円			3,796 円		

(注1) 4年度は、審査支払手数料に出産育児一時金の直接支払制度事務手数料50,610円(@210円×241件)を含む。

(注2) 3年度は、審査支払手数料に出産育児一時金の直接支払制度事務手数料45,990円(@210円×219件)を含む。

ウ 国民健康保険事業費納付金 [支出済額 149 億 9,373 万 422 円]

予算現額に対する執行率は 100.0%である。支出済額は、前年度と比較し 5 億 2,999 万 2,476 円の増であり、増減率は 3.7%増となった。

これは、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都が決定した額を区が納付するもので、一般被保険者医療給付費分の増が主な要因である。

エ 財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであるが、拠出は行われなかった。

オ 共同事業拠出金 [支出済額 794 円]

予算現額に対する執行率は 7.9%である。支出済額は、前年度と比較し 42 円の増であり、増減率は 5.6%増となった。

カ 保健事業費 [支出済額 3 億 4,365 万 439 円]

予算現額に対する執行率は 81.2%である。支出済額は、前年度と比較し 1,408 万 8,485 円の減であり、増減率は 3.9%減となった。

なお、特定健康診査に関しては、区民の利便性、事務の効率性から、各種健診は衛生部門での一括実施が望ましいとされ、国民健康保険加入者分の委託料を保健所へ 2 億 9,208 万 7,193 円執行委任したが、この委託件数の減が本事業費の減の主な要因である。

キ 公債費

東京都が設置する財政安定化基金からの貸付金に対する償還金であるが、貸付実績はなかった。

ク 諸支出金 [支出済額 7 億 3,456 万 7,039 円]

予算現額に対する執行率は 96.7%である。支出済額は、前年度と比較し 2 億 1,838 万 6,990 円の増であり、増減率は 42.3%増となった。

これは、令和 3 年度分の保険給付費等交付金の償還金の増が主な要因である。

ケ 予備費

予算現額は 2 億円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

国民健康保険会計における本年度の月別収支状況は、第33表のとおりである。

第33表 月別収支状況

国民健康保険会計

(単位:円)

年 月 区 分	4年4月	5月	6月	7月
収 入	752,584,752	3,070,305,744	4,758,750,927	4,785,866,677
支 出	317,904,445	2,695,163,994	2,774,400,110	2,662,818,918
収 支 差 引	434,680,307	375,141,750	1,984,350,817	2,123,047,759
累 計 収 支 差 引	434,680,307	809,822,057	2,794,172,874	4,917,220,633

年 月 区 分	4年8月	9月	10月	11月
収 入	3,598,004,220	3,619,420,754	4,130,845,757	3,409,862,614
支 出	4,531,245,460	4,485,524,660	4,390,888,760	4,412,404,269
収 支 差 引	△ 933,241,240	△ 866,103,906	△ 260,043,003	△ 1,002,541,655
累 計 収 支 差 引	3,983,979,393	3,117,875,487	2,857,832,484	1,855,290,829

年 月 区 分	4年12月	5年1月	2月	3月
収 入	3,421,786,215	3,753,447,371	4,856,751,606	5,456,300,332
支 出	4,610,280,761	4,478,943,914	4,636,169,299	5,190,361,458
収 支 差 引	△ 1,188,494,546	△ 725,496,543	220,582,307	265,938,874
累 計 収 支 差 引	666,796,283	△ 58,700,260	161,882,047	427,820,921

年 月 区 分	5年4月	5月	計
収 入	3,096,555,126	100,424,790	48,810,906,885
支 出	2,355,096,645	△ 192,203,146	47,348,999,547
収 支 差 引	741,458,481	292,627,936	1,461,907,338
累 計 収 支 差 引	1,169,279,402	1,461,907,338	1,461,907,338

第5 決算の状況

3 介護保険会計

3 介護保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	384億 2,100万円	収入率（対予算現額）	95.9%
調定額	371億 2,342万 780円	収入率（対調定額）	99.3%
収入済額	368億 6,440万 4,326円	（還付未済額 2,048万 8,023円を含む）	
不納欠損額	7,058万 4,401円		
収入未済額	2億 892万 76円		

予算現額に対する収入率は95.9%（前年度97.4%）である。収入済額は368億6,440万4,326円で、前年度と比較し9億9,480万7,651円の増であり、増減率は2.8%増となった。

調定額に対する収入率は、99.3%（前年度99.2%）である。

歳入決算の款別内訳は、第34表のとおりである。

第34表 款別歳入決算

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	7,838,535,000	8,161,852,988	7,904,363,394	20,488,023	70,584,401	207,393,216	100.8	96.8
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	8,046,106,000	7,722,782,563	7,722,782,563	0	0	0	96.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	9,671,035,000	9,004,362,000	9,004,362,000	0	0	0	93.1	100.0
都 支 出 金	5,329,888,000	5,067,008,297	5,067,008,297	0	0	0	95.1	100.0
財 産 収 入	787,000	786,751	786,751	0	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	6,502,624,000	6,134,194,542	6,134,194,542	0	0	0	94.3	100.0
繰 越 金	1,022,393,000	1,022,392,586	1,022,392,586	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	9,631,000	10,041,053	8,514,193	0	0	1,526,860	88.4	84.8
歳 入 合 計	38,421,000,000	37,123,420,780	36,864,404,326	20,488,023	70,584,401	208,920,076	95.9	99.3

歳入決算総額に対する款別構成比は、第35表及び第12図のとおりである。

以下、歳入について款別に述べる。

ア 保険料 [収入済額 79億 436万 3,394円]

予算現額に対する収入率は100.8%（調定額に対する収入率は96.8%）である。収入済額は、前年度と比較し5,328万1,768円の増であり、増減率は0.7%増となった。

これは主に、口座振替加入の増や、電子マネー決済の増等により納付しやすくなったことによるものである。

保険料の年度別収入状況は、第36表のとおりである。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分の特別徴収保険料 100.0%（前年度 100.0%）、現年分の普通徴収保険料のうち現年度分 90.5%（同 89.9%）、過年度分 88.8%（同 91.2%）、滞納繰越分の普通徴収保険料 14.7%（同 15.2%）であり、合計すると 96.6%（同 96.4%）である。

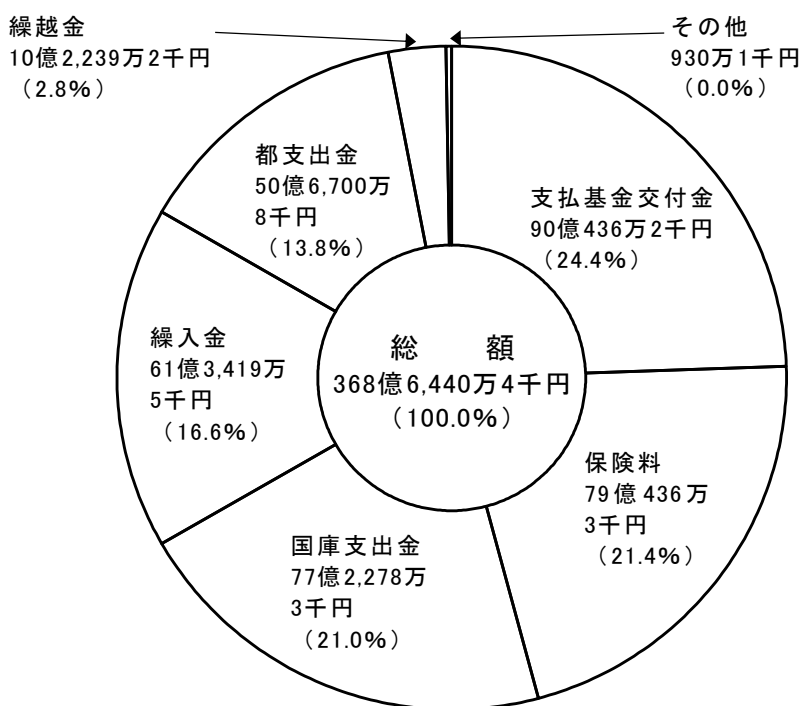
不納欠損額は 7,058 万 4,401 円で、前年度と比較し 1,155 万 2,289 円の減（14.1% 減）となった。

収入未済額は 2 億 739 万 3,216 円で、前年度と比較し 140 万 2,426 円の減（0.7% 減）となった。

第 35 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
	円	%	%	円	%	%	円
保 險 料	7,904,363,394	21.4	0.7	7,851,081,626	21.9	7.9	53,281,768
使用料及び手数料	0	0	—	0	0	—	0
国 庫 支 出 金	7,722,782,563	21.0	3.1	7,488,591,333	20.9	1.0	234,191,230
支 払 基 金 交 付 金	9,004,362,000	24.4	1.1	8,902,100,206	24.8	4.1	102,261,794
都 支 出 金	5,067,008,297	13.8	1.7	4,981,288,698	13.9	4.1	85,719,599
財 産 収 入	786,751	0.0	2,260.1	33,336	0.0	△ 8.0	753,415
繰 入 金	6,134,194,542	16.6	6.2	5,777,266,323	16.1	△ 7.3	356,928,219
繰 越 金	1,022,392,586	2.8	19.2	857,516,015	2.4	42.5	164,876,571
諸 収 入	8,514,193	0.0	△ 27.3	11,719,138	0.0	16.5	△ 3,204,945
歳 入 合 計	36,864,404,326	100.0	2.8	35,869,596,675	100.0	2.8	994,807,651

第 12 図 歳入決算款別構成



第36表 保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
令和4	現年分特別徴収	6,900,504,714	6,917,680,383	17,175,669	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,052,714,292	955,851,031	3,191,254	0	100,054,515	90.8
	{ 現年度分	1,041,220,314	945,588,993	3,136,894	0	98,768,215	90.8
	{ 過年度分	11,493,978	10,262,038	54,360	0	1,286,300	89.3
	滞納繰越分普通徴収	208,633,982	30,831,980	121,100	70,584,401	107,338,701	14.8
	計	8,161,852,988	7,904,363,394	20,488,023	70,584,401	207,393,216	96.8
3	現年分特別徴収	6,888,154,330	6,904,454,130	16,299,800	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,011,253,314	912,666,710	3,036,086	0	101,622,690	90.3
	{ 現年度分	1,001,528,256	903,793,872	3,036,086	0	100,770,470	90.2
	{ 過年度分	9,725,058	8,872,838	0	0	852,220	91.2
	滞納繰越分普通徴収	223,124,808	33,960,786	145,620	82,136,690	107,172,952	15.2
	計	8,122,532,452	7,851,081,626	19,481,506	82,136,690	208,795,642	96.7
2	現年分特別徴収	6,413,941,535	6,430,684,658	16,743,123	0	0	100.3
	現年分普通徴収	905,611,228	808,560,693	3,378,201	0	100,428,736	89.3
	{ 現年度分	894,519,624	798,563,024	3,358,461	0	99,315,061	89.3
	{ 過年度分	11,091,604	9,997,669	19,740	0	1,113,675	90.1
	滞納繰越分普通徴収	254,542,744	36,579,719	273,137	95,427,170	122,808,992	14.4
	計	7,574,095,507	7,275,825,070	20,394,461	95,427,170	223,237,728	96.1
元	現年分特別徴収	6,582,150,690	6,595,546,535	13,395,845	0	0	100.2
	現年分普通徴収	923,628,785	808,330,490	2,538,395	0	117,836,690	87.5
	{ 現年度分	914,201,265	799,832,250	2,538,395	0	116,907,410	87.5
	{ 過年度分	9,427,520	8,498,240	0	0	929,280	90.1
	滞納繰越分普通徴収	285,005,200	38,588,755	457,680	108,843,730	138,030,395	13.5
	計	7,790,784,675	7,442,465,780	16,391,920	108,843,730	255,867,085	95.5
平成30	現年分特別徴収	6,669,796,780	6,682,244,860	12,448,080	0	0	100.2
	現年分普通徴収	946,035,090	820,677,160	2,688,050	0	128,045,980	86.7
	{ 現年度分	937,452,210	813,253,420	2,688,050	0	126,886,840	86.8
	{ 過年度分	8,582,880	7,423,740	0	0	1,159,140	86.5
	滞納繰越分普通徴収	322,428,400	46,240,440	251,450	118,932,460	157,506,950	14.3
	計	7,938,260,270	7,549,162,460	15,387,580	118,932,460	285,552,930	95.1

保険料段階別	段階	年間保険料額	対象の条件
	第1段階	20,880円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=80万円以下)
第2段階	27,840円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=120万円以下)	
第3段階	45,240円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=120万円超)	
第4段階	59,160円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税かつ合計所得金額+課税年金収入額=80万円以下)	
第5段階	69,600円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税かつ合計所得金額+課税年金収入額=80万円超)	
第6段階	80,040円	住民税本人課税(合計所得金額125万円未満)	
第7段階	90,480円	住民税本人課税(合計所得金額125万円以上200万円未満)	
第8段階	114,840円	住民税本人課税(合計所得金額200万円以上300万円未満)	
第9段階	121,800円	住民税本人課税(合計所得金額300万円以上400万円未満)	
第10段階	142,680円	住民税本人課税(合計所得金額400万円以上500万円未満)	
第11段階	146,160円	住民税本人課税(合計所得金額500万円以上600万円未満)	
第12段階	174,000円	住民税本人課税(合計所得金額600万円以上800万円未満)	
第13段階	194,880円	住民税本人課税(合計所得金額800万円以上1,000万円未満)	
第14段階	201,840円	住民税本人課税(合計所得金額1,000万円以上1,200万円未満)	
第15段階	208,800円	住民税本人課税(合計所得金額1,200万円以上1,500万円未満)	
第16段階	215,760円	住民税本人課税(合計所得金額1,500万円以上)	

※ 保険料の段階は、平成27年度から15段階、平成30年度から16段階に設定された。

※ 第8期(令和3年度から令和5年度)における軽減前の本則額は、第1段階 34,800円、第2段階 45,240円、第3段階 48,720円である。

イ 使用料及び手数料 [収入済額 0円]

予算現額 1,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ 国庫支出金 [収入済額 77 億 2,278 万 2,563 円]

予算現額に対する収入率は 96.0%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 3,419 万 1,230 円の増であり、増減率は 3.1%増となった。

これは主に、介護給付費負担金の増によるものである。

内訳は、介護給付費負担金 60 億 6,699 万 5,767 円、調整交付金 10 億 6,704 万 9,000 円、地域支援事業交付金 5 億 471 万 796 円、保険者機能強化推進交付金 4,358 万 4,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 3,975 万円、介護保険災害臨時特例補助金 69 万 3,000 円である。

エ 支払基金交付金 [収入済額 90 億 436 万 2,000 円]

予算現額に対する収入率は 93.1%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 226 万 1,794 円の増であり、増減率は 1.1%増となった。

これは主に、保険給付費の増によるものである。

オ 都支出金 [収入済額 50 億 6,700 万 8,297 円]

予算現額に対する収入率は 95.1%である。収入済額は、前年度と比較し 8,571 万 9,599 円の増であり、増減率は 1.7%増となった。

これは、保険給付費の増によるものである。

内訳は、介護給付費負担金 48 億 751 万円、地域支援事業交付金 2 億 5,949 万 8,297 円である。

カ 財産収入 [収入済額 78 万 6,751 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 75 万 3,415 円の増であり、増減率は 2,260.1%増となった。

キ 繰入金 [収入済額 61 億 3,419 万 4,542 円]

予算現額に対する収入率は 94.3%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 5,692 万 8,219 円の増であり、増減率は 6.2%増となった。

これは主に、介護給付費準備基金からの繰入金の増によるものである。

内訳は、介護給付費繰入金 40 億 8,916 万 8,976 円、その他一般会計繰入金 6 億 5,568 万 6,030 円、介護給付費準備基金繰入金 6 億円、低所得者保険料軽減繰入金 5 億 1,510 万 9,600 円、地域支援事業費繰入金 2 億 7,422 万 9,936 円である。

ク 繰越金 [収入済額 10 億 2,239 万 2,586 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 6,487 万 6,571 円の増であり、増減率は 19.2%増となった。

ケ 諸収入 [収入済額 851 万 4,193 円]

予算現額に対する収入率は 88.4%である。収入済額は、前年度と比較し 320 万 4,945 円の減であり、増減率は 27.3%減となった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	384億2,100万円	執行率（対予算現額）	93.5%
支出済額	359億1,842万6,307円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	25億257万3,693円		

予算現額に対する執行率は93.5%（前年度94.6%）である。支出済額は359億1,842万6,307円で、前年度と比較し10億7,122万2,218円の増であり、増減率は3.1%増となった。

不用額は25億257万3,693円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第37表のとおりである。

第37表 款別歳出決算

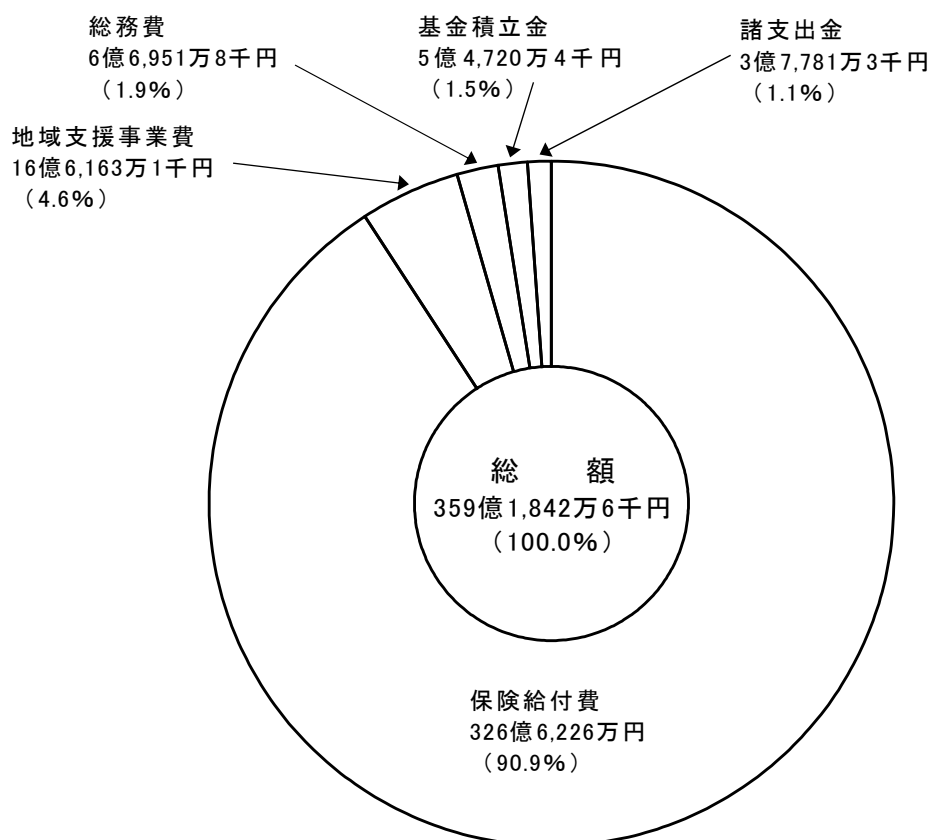
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	752,359,000	669,517,757	82,841,243	89.0
保 険 給 付 費	34,824,374,000	32,662,260,635	2,162,113,365	93.8
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,816,984,000	1,661,631,224	155,352,776	91.4
基 金 積 立 金	547,204,000	547,204,000	0	100.0
諸 支 出 金	380,078,000	377,812,691	2,265,309	99.4
予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
歳 出 合 計	38,421,000,000	35,918,426,307	2,502,573,693	93.5

歳出決算総額に対する款別構成比は、第38表及び第13図のとおりである。

第38表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(Δ)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	669,517,757	1.9	1.3	660,718,872	1.9	10.4	8,798,885
保 険 給 付 費	32,662,260,635	90.9	2.7	31,812,374,761	91.3	3.8	849,885,874
財政安定化基金拠出金	0	0	—	0	0	—	0
地 域 支 援 事 業 費	1,661,631,224	4.6	0.3	1,656,080,627	4.8	0.2	5,550,597
基 金 積 立 金	547,204,000	1.5	10.9	493,469,000	1.4	Δ 51.4	53,735,000
諸 支 出 金	377,812,691	1.1	68.2	224,560,829	0.6	128.7	153,251,862
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	35,918,426,307	100.0	3.1	34,847,204,089	100.0	2.4	1,071,222,218

第 13 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 6 億 6,951 万 7,757 円]

予算現額に対する執行率は 89.0%である。支出済額は、前年度と比較し 879 万 8,885 円の増であり、増減率は 1.3%増となった。

これは主に、認定調査件数増によって要介護認定のための訪問調査費用が増加したことに伴う介護認定審査会費の増によるものである。

イ 保険給付費 [支出済額 326 億 6,226 万 635 円]

予算現額に対する執行率は 93.8%である。支出済額は、前年度と比較し 8 億 4,988 万 5,874 円の増であり、増減率は 2.7%増となった。

これは主に、後期高齢者の増により、要介護認定者数が増加したことによるものである。

給付内容は、第 39 表のとおりである。

ウ 財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであり、平成 21 年度以降の拠出率は 0%となっている。

エ 地域支援事業費 [支出済額 16 億 6,163 万 1,224 円]

予算現額に対する執行率は 91.4%である。支出済額は、前年度と比較し 555 万 597 円の増であり、増減率は 0.3%増となった。

これは、包括的支援等事業費の増によるものである。

オ 基金積立金 [支出済額 5 億 4,720 万 4,000 円]

予算現額に対する執行率は 100.0%である。

これは、保険料の余剰金及び財産収入を積み立てたものである。

カ 諸支出金 [支出済額 3 億 7,781 万 2,691 円]

予算現額に対する執行率は 99.4%である。支出済額は、前年度と比較し 1 億 5,325 万 1,862 円の増であり、増減率は 68.2%増となった。

キ 予備費

予算現額は 1 億円であり、予備費の充当は行われなかった。

第 39 表 保険給付費の対前年度比較

区 分		4 年 度			3 年 度			比較増(△)減		
		決 算 額 A	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	差 引 C=A-B		
		円	%	%	円	%	%	円		
保 險	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス費 給 付	19,900,817,145	60.9	4.8	18,993,463,885	59.7	6.0	907,353,260	
		施設介護サービス費 給 付	8,465,052,723	25.9	△ 0.6	8,520,138,653	26.8	0.5	△ 55,085,930	
		居宅介護福祉用具費 購 入	49,696,668	0.2	△ 4.8	52,208,106	0.2	1.9	△ 2,511,438	
		居宅介護住宅改修費	51,929,878	0.2	4.6	49,634,074	0.1	△ 9.4	2,295,804	
		居宅介護サービス計画 給 付 費	1,925,155,824	5.9	6.9	1,800,133,987	5.6	9.6	125,021,837	
		特定入所者介護サ ー ビ ス 費	571,148,410	1.7	△ 13.9	663,082,798	2.1	△ 16.4	△ 91,934,388	
	小 計		30,963,800,648	94.8	2.9	30,078,661,503	94.5	4.0	885,139,145	
	給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介護予防サービス費 給 付	493,674,706	1.5	△ 5.0	519,921,569	1.6	0.5	△ 26,246,863
			介護予防福祉用具費 購 入	12,102,536	0.0	△ 1.7	12,312,817	0.1	2.1	△ 210,281
			介護予防住宅改修費	31,945,190	0.1	5.7	30,227,144	0.1	△ 5.0	1,718,046
介護予防サービス計画 給 付 費			93,477,065	0.3	△ 3.9	97,267,937	0.3	6.6	△ 3,790,872	
特定入所者介護予防サ ー ビ ス 費			69,485	0.0	△ 53.3	148,832	0.0	△ 60.3	△ 79,347	
小 計			631,268,982	1.9	△ 4.3	659,878,299	2.1	1.1	△ 28,609,317	
審 査 支 払 手 数 料		36,381,398	0.1	5.2	34,567,228	0.1	6.5	1,814,170		
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		902,329,266	2.8	△ 1.8	918,634,197	2.9	0.1	△ 16,304,931		
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		128,480,341	0.4	6.5	120,633,534	0.4	△ 0.1	7,846,807		
合 計		32,662,260,635	100.0	2.7	31,812,374,761	100.0	3.8	849,885,874		

(3) 月別収支状況

介護保険会計における本年度の月別収支状況は、第40表のとおりである。

第40表 月別収支状況

介護保険会計

(単位:円)

年 月 区 分	4年4月	5月	6月	7月
収 入	1,553,023,084	3,501,392,985	2,865,745,950	3,757,866,642
支 出	265,834,744	2,868,640,547	3,014,428,485	2,888,190,118
収 支 差 引	1,287,188,340	632,752,438	△ 148,682,535	869,676,524
累 計 収 支 差 引	1,287,188,340	1,919,940,778	1,771,258,243	2,640,934,767

年 月 区 分	4年8月	9月	10月	11月
収 入	3,190,456,631	2,993,886,213	2,127,417,069	3,242,463,925
支 出	2,835,845,544	3,039,494,406	2,885,749,289	2,820,828,674
収 支 差 引	354,611,087	△ 45,608,193	△ 758,332,220	421,635,251
累 計 収 支 差 引	2,995,545,854	2,949,937,661	2,191,605,441	2,613,240,692

年 月 区 分	4年12月	5年1月	2月	3月
収 入	2,893,971,908	3,146,923,627	1,926,412,164	3,385,329,042
支 出	3,110,253,109	2,886,125,051	2,913,362,271	3,184,541,983
収 支 差 引	△ 216,281,201	260,798,576	△ 986,950,107	200,787,059
累 計 収 支 差 引	2,396,959,491	2,657,758,067	1,670,807,960	1,871,595,019

年 月 区 分	5年4月	5月	計
収 入	905,398,204	1,374,116,882	36,864,404,326
支 出	2,645,897,248	559,234,838	35,918,426,307
収 支 差 引	△ 1,740,499,044	814,882,044	945,978,019
累 計 収 支 差 引	131,095,975	945,978,019	945,978,019

第5 決算の状況

4 後期高齢者医療会計

4 後期高齢者医療会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	116億2,100万円	収入率（対予算現額）	100.5%
調定額	117億7,434万6,632円	収入率（対調定額）	99.2%
収入済額	116億7,524万2,528円	（還付未済額768万8,300円を含む）	
不納欠損額	2,469万433円		
収入未済額	8,210万1,971円		

予算現額に対する収入率は100.5%（前年度100.1%）である。収入済額は116億7,524万2,528円で、前年度と比較し11億7,712万6,732円の増であり、増減率は11.2%増となった。

調定額に対する収入率は、99.2%（前年度99.1%）である。

歳入決算の款別内訳は、第41表のとおりである。

第41表 款別歳入決算

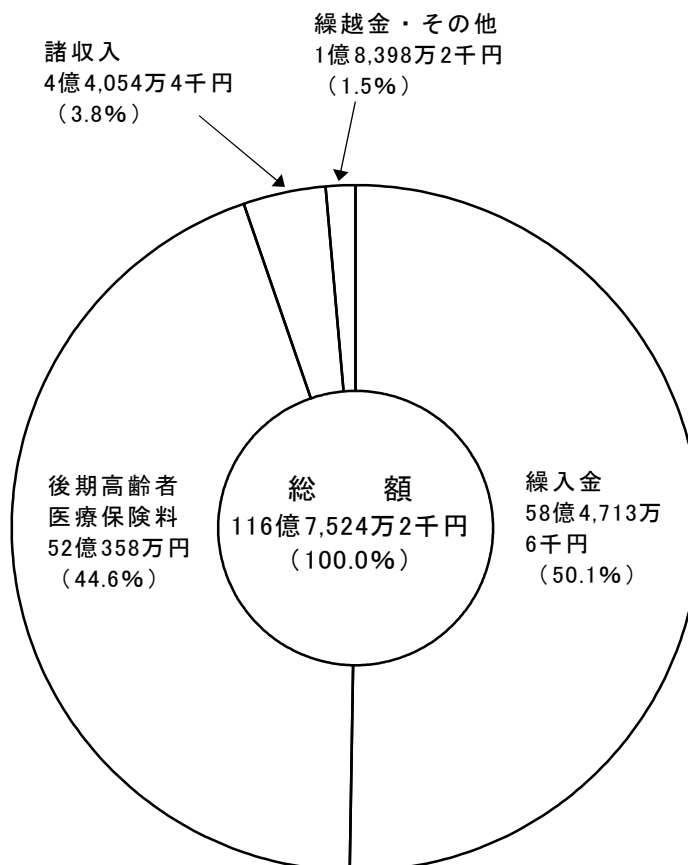
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	5,127,259,000	5,302,684,068	5,203,579,964	7,688,300	24,690,433	82,101,971	101.5	98.1
使用料及び手数料	1,000	6,300	6,300	0	0	0	630.0	100.0
広域連合支出金	31,537,000	30,346,148	30,346,148	0	0	0	96.2	100.0
繰入金	5,847,137,000	5,847,136,000	5,847,136,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	153,630,000	153,630,084	153,630,084	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	461,436,000	440,544,032	440,544,032	0	0	0	95.5	100.0
歳入合計	11,621,000,000	11,774,346,632	11,675,242,528	7,688,300	24,690,433	82,101,971	100.5	99.2

歳入決算総額に対する款別構成比は、第42表及び第14図のとおりである。

第 42 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	5,203,579,964	44.6	14.4	4,548,245,118	43.3	0.7	655,334,846
使用料及び手数料	6,300	0.0	△ 16.0	7,500	0.0	177.8	△ 1,200
広域連合支出金	30,346,148	0.2	242.7	8,855,520	0.1	△ 2.7	21,490,628
繰 入 金	5,847,136,000	50.1	11.5	5,246,359,000	50.0	△ 2.6	600,777,000
繰 越 金	153,630,084	1.3	△ 13.9	178,334,177	1.7	60.6	△ 24,704,093
諸 収 入	440,544,032	3.8	△ 14.7	516,314,481	4.9	26.0	△ 75,770,449
歳 入 合 計	11,675,242,528	100.0	11.2	10,498,115,796	100.0	0.6	1,177,126,732

第 14 図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 後期高齢者医療保険料 [収入済額 52億 357万 9,964円]

予算現額に対する収入率は101.5%である。収入済額は、前年度と比較し6億5,533万4,846円の増であり、増減率は14.4%増となった。

これは、被保険者数の増加及び保険料率並びに収納率が上がったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、第43表のとおりである。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分98.8%（前年度99.0%）、このうち普通徴収分は98.4%（同98.6%）であり、滞納繰越分は40.0%（同32.8%）である。23区全体は、現年分98.9%（同99.1%）、滞納繰越分50.0%（同45.1%）である。

不納欠損額は2,469万433円で、前年度と比較し810万6,812円の減（24.7%減）となった。収入未済額は8,210万1,971円で、前年度と比較し765万8,203円の増（10.3%増）となった。

なお、令和5年3月31日現在の被保険者数は、58,410人で、医療費の一部負担割合から見た構成は、1割負担が40,133人（68.7%）、2割負担が12,039人（20.6%）、3割負担が6,238人（10.7%）である。

イ 使用料及び手数料 [収入済額 6,300円]

予算現額に対する収入率は630.0%である。収入済額は、前年度と比較し1,200円の減であり、増減率は16.0%減となった。

ウ 広域連合支出金 [収入済額 3,034万 6,148円]

予算現額に対する収入率は96.2%である。収入済額は、前年度と比較し2,149万628円の増であり、増減率は242.7%増となった。

これは主に、窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金の増によるものである。

エ 繰入金 [収入済額 58億 4,713万 6,000円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し6億77万7,000円の増であり、増減率は11.5%増となった。

これは主に、療養給付費繰入金の増によるものである。

オ 繰越金 [収入済額 1億 5,363万 84円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し2,470万4,093円の減であり、増減率は13.9%減となった。

カ 諸収入 [収入済額 4億 4,054万 4,032円]

予算現額に対する収入率は95.5%である。収入済額は、前年度と比較し7,577万449円の減であり、増減率は14.7%減となった。

これは主に、広域連合納付金返還金の減によるものである。

第 43 表 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=A-(B-C)-D	収入率 B/A×100
		円	円	円	円	円	%
令和 4	現年分	5,228,740,000	5,173,528,726	7,210,800	2,201,900	60,220,174	98.9
	普通徴収	3,788,028,600	3,727,337,126	1,730,600	2,201,900	60,220,174	98.4
	特別徴収	1,440,711,400	1,446,191,600	5,480,200	0	0	100.4
	滞納繰越分	73,944,068	30,051,238	477,500	22,488,533	21,881,797	40.6
	計	5,302,684,068	5,203,579,964	7,688,300	24,690,433	82,101,971	98.1
3	現年分	4,554,218,600	4,517,282,022	7,052,000	751,200	43,237,378	99.2
	普通徴収	3,158,308,200	3,116,119,822	1,800,200	751,200	43,237,378	98.7
	特別徴収	1,395,910,400	1,401,162,200	5,251,800	0	0	100.4
	滞納繰越分	94,127,831	30,963,096	87,700	32,046,045	31,206,390	32.9
	計	4,648,346,431	4,548,245,118	7,139,700	32,797,245	74,443,768	97.8
2	現年分	4,529,404,600	4,487,912,263	7,908,560	501,200	48,899,697	99.1
	普通徴収	3,131,755,000	3,084,638,563	2,284,460	501,200	48,899,697	98.5
	特別徴収	1,397,649,600	1,403,273,700	5,624,100	0	0	100.4
	滞納繰越分	100,446,550	30,398,731	200,900	24,656,385	45,592,334	30.3
	計	4,629,851,150	4,518,310,994	8,109,460	25,157,585	94,492,031	97.6
元	現年分	4,396,933,100	4,344,802,473	8,202,000	1,045,500	59,287,127	98.8
	普通徴収	3,077,609,600	3,019,483,473	2,206,500	1,045,500	59,287,127	98.1
	特別徴収	1,319,323,500	1,325,319,000	5,995,500	0	0	100.5
	滞納繰越分	97,470,205	31,306,569	279,200	24,395,913	42,046,923	32.1
	計	4,494,403,305	4,376,109,042	8,481,200	25,441,413	101,334,050	97.4
平成 30	現年分	4,186,955,400	4,134,587,246	6,629,400	903,900	58,093,654	98.7
	普通徴収	2,948,568,300	2,891,488,646	1,917,900	903,900	58,093,654	98.1
	特別徴収	1,238,387,100	1,243,098,600	4,711,500	0	0	100.4
	滞納繰越分	97,342,283	34,603,020	398,500	23,568,212	39,569,551	35.5
	計	4,284,297,683	4,169,190,266	7,027,900	24,472,112	97,663,205	97.3

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	116億2,100万円	執行率(対予算現額)	98.7%
支出済額	114億7,539万1,830円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	1億4,560万8,170円		

予算現額に対する執行率は98.7%(前年度98.7%)である。支出済額は114億7,539万1,830円で、前年度と比較し11億3,090万6,118円の増であり、増減率は10.9%増となった。

不用額は1億4,560万8,170円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第44表のとおりである。

第44表 款別歳出決算

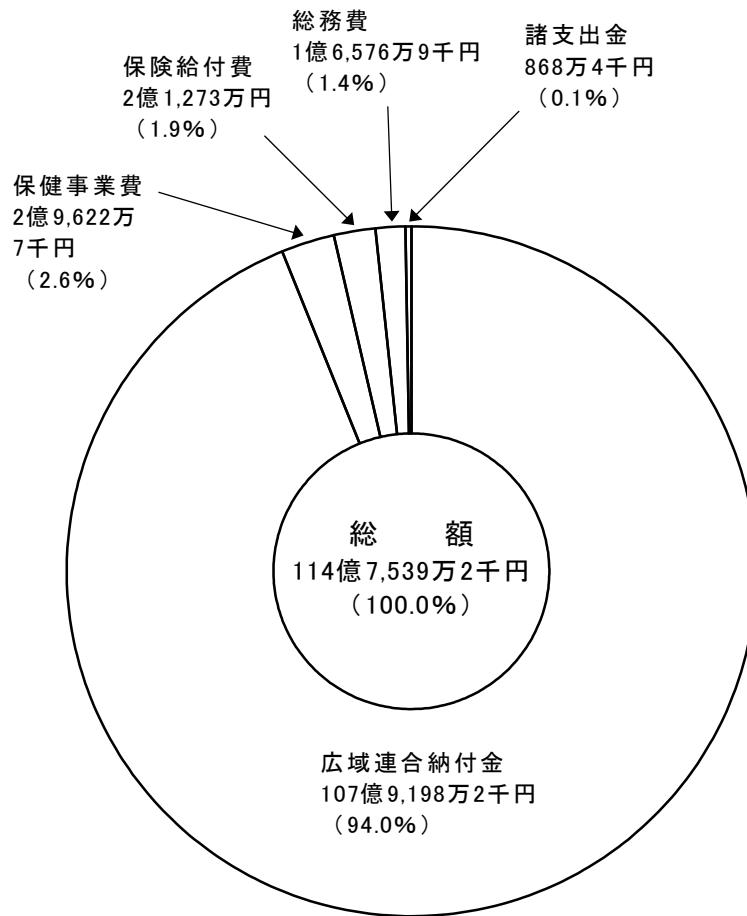
区 分	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
総 務 費	189,897,000	165,768,803	24,128,197	87.3
保 険 給 付 費	239,680,000	212,730,000	26,950,000	88.8
広 域 連 合 納 付 金	10,792,736,000	10,791,982,341	753,659	100.0
保 健 事 業 費	336,250,000	296,226,786	40,023,214	88.1
諸 支 出 金	12,437,000	8,683,900	3,753,100	69.8
予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
歳 出 合 計	11,621,000,000	11,475,391,830	145,608,170	98.7

歳出決算総額に対する款別構成比は、第45表及び第15図のとおりである。

第45表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A 円	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B 円	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
総 務 費	165,768,803	1.4	42.6	116,278,719	1.1	△ 9.5	49,490,084
保 険 給 付 費	212,730,000	1.9	11.0	191,590,000	1.9	4.3	21,140,000
広 域 連 合 納 付 金	10,791,982,341	94.0	10.7	9,744,496,399	94.2	1.1	1,047,485,942
保 健 事 業 費	296,226,786	2.6	4.7	282,820,234	2.7	△ 1.4	13,406,552
諸 支 出 金	8,683,900	0.1	△ 6.6	9,300,360	0.1	△ 29.5	△ 616,460
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	11,475,391,830	100.0	10.9	10,344,485,712	100.0	0.9	1,130,906,118

第 15 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 1億6,576万8,803円]

予算現額に対する執行率は87.3%である。支出済額は、前年度と比較し4,949万84円の増であり、増減率は42.6%増となった。

これは主に、隔年で実施している保険証の一斉更新及び窓口負担割合の改正にかかる経費の増によるものである。

イ 保険給付費 [支出済額 2億1,273万円]

予算現額に対する執行率は88.8%である。支出済額は、前年度と比較し2,114万円の増であり、増減率は11.0%増となった。

これは、葬祭費の給付に要した経費であり、支給件数は3,039件である。

ウ 広域連合納付金 [支出済額 107億9,198万2,341円]

予算現額に対する執行率は100.0%である。支出済額は、前年度と比較し10億4,748万5,942円の増であり、増減率は10.7%増となった。

これは、広域連合分賦金であり、内訳は第46表のとおりである。

第 46 表 広域連合分賦金の対前年度比較

区 分	4 年 度			3 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
療養給付費負担金	4,159,699,191	38.5	6.9	3,889,835,437	39.9	2.7	269,863,754
保険料等負担金	5,160,964,544	47.8	14.4	4,510,212,956	46.3	0.1	650,751,588
後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	969,019,195	9.0	9.3	886,869,188	9.1	1.5	82,150,007
保険料軽減措置負担金	351,407,621	3.3	16.4	301,970,614	3.1	△ 3.4	49,437,007
事務費負担金	150,891,790	1.4	△ 3.0	155,608,204	1.6	△ 2.9	△ 4,716,414
計	10,791,982,341	100.0	10.7	9,744,496,399	100.0	1.1	1,047,485,942

エ 保健事業費 [支出済額 2億 9,622万 6,786円]

予算現額に対する執行率は 88.1%である。支出済額は、前年度と比較し 1,340万 6,552円の増であり、増減率は 4.7%増となった。

これは、健康診査事業等に要した経費の増によるもので、健康診査の受診者数は 24,911人（受診率 46.6%）である。

オ 諸支出金 [支出済額 868万 3,900円]

予算現額に対する執行率は 69.8%である。支出済額は、前年度と比較し 61万 6,460円の減であり、増減率は 6.6%減となった。

そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる保険料減免申請に対する保険料還付金額は、29万 9,000円である。

カ 予備費

予算現額は 5,000万円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

後期高齢者医療会計における本年度の月別収支状況は、第47表のとおりである。

第47表 月別収支状況

後期高齢者医療会計

(単位:円)

年 月 区 分	4年4月	5月	6月	7月
収 入	1,620,673,487	338,567,476	161,666,079	1,340,705,187
支 出	761,031,466	582,130,197	592,222,522	581,713,503
収 支 差 引	859,642,021	△ 243,562,721	△ 430,556,443	758,991,684
累 計 収 支 差 引	859,642,021	616,079,300	185,522,857	944,514,541

年 月 区 分	4年8月	9月	10月	11月
収 入	464,816,140	588,529,952	1,693,237,620	768,241,043
支 出	609,346,917	600,169,229	1,148,940,713	1,023,872,690
収 支 差 引	△ 144,530,777	△ 11,639,277	544,296,907	△ 255,631,647
累 計 収 支 差 引	799,983,764	788,344,487	1,332,641,394	1,077,009,747

年 月 区 分	4年12月	5年1月	2月	3月
収 入	370,846,629	2,747,087,446	509,719,969	647,388,971
支 出	1,050,903,808	1,215,518,459	1,133,476,430	2,138,645,138
収 支 差 引	△ 680,057,179	1,531,568,987	△ 623,756,461	△ 1,491,256,167
累 計 収 支 差 引	396,952,568	1,928,521,555	1,304,765,094	△ 186,491,073

年 月 区 分	5年4月	5月	計
収 入	370,921,698	52,840,831	11,675,242,528
支 出	32,759,480	4,661,278	11,475,391,830
収 支 差 引	338,162,218	48,179,553	199,850,698
累 計 収 支 差 引	151,671,145	199,850,698	199,850,698